

2024年度環境問題研究助成申請研究について（総評）

環境問題研究助成 選考委員長 武内 和彦

今年度は、学際的総合研究の募集研究課題を「持続型社会の構築に向けた地域循環共生圏の形成、気候変動の影響や自然災害に対する適応力の強化」としておりますが、その趣旨は次のとおりです。

i) 「持続型社会の構築に向けた地域循環共生圏の形成」

持続型社会を構築するには、各々の地域における持続可能な地域づくり（SGDs のローカル化）が求められます。

その実現のためには、多様な主体の参加と協働により、地域資源を活用しながら都市と農村が連携し、地域の特性を活かしつつ地域同士が支え合うネットワークを形成していくという、自立・分散型でかつ交流を促進する社会の構築を目指していくことが重要です。同時に、森里川海からもたらされる生物多様性の保全や生態系サービスがもたらす恵みの享受等、自然システムと人間・社会システムの統合的向上を通じ、人と自然が共生する地域の豊かさを創造していくことが求められます。

こうした人間活動と環境保全をめぐる横断的な課題を統合化し、将来世代に向け一体的な解決に資する研究を募集します。

ii) 「気候変動の影響や自然災害に対する適応力の強化」

近年、温暖化の進行による自然災害の被害拡大など、我々の生活を取り巻くリスクは増大しており、脱炭素化社会への移行を地球規模で加速させていくことが求められています。同時に、昨今頻発する水害被害等に対して、森林から沿岸部までの流域圏における防災・減災対策も重要な課題となっています。

人工構造物による対応だけでなく、生態系が有する防災・減災機能を十分に活用することで、両者の特徴を上手く生かした総合的な対策が望まれます。また同様に、災害からの復旧・復興についても、単に元の姿に戻すのではなく自然との調和を図り大きな災害にも適応できるような持続可能な地域づくりが求められます。

これらの課題解決に資する研究を募集します。

- **応募件数は 262 件**（学際的総合研究 60 件、若手研究・奨励研究 202 件）あり、
助成採択件数は 27 件（学際的総合研究新規 2 件・継続 0 件計 2 件、若手研究・奨励研究 25 件）となっております。

- まず**学際的総合研究**についてですが、募集要項にも記載のとおり、当助成においては、学問領域の枠を超えた多方面・他分野の研究者に加え様々なステークホルダーが協働して推進する実践的な研究を期待しているところです。

申請内容を見ますと、募集課題の趣旨に沿った意義深い研究も見受けられましたが、残念ながら、学際性・総合性の観点からはあと一步に留まる申請が多かったように思われます。

具体的には、研究メンバーの多様性に乏しく学際性に欠けるもの、包含される各研究課題相互の関連性や統合プロセスが見えにくいもの、地域のステークホルダーを巻き込む等の実践的な展開が見通せないもの、等です。

学際的総合研究においては、まず「学際」・「総合」研究に相応しい研究体制（多方面・他分野の研究者や多様なステークホルダーとの協働）が整えられていることが必要となります。そして、多分野の研究を全体としてどのように纏めていくかについて、十分に検討されていることが重要です。すなわち、個々の分野の研究を相互に関連づけて総合研究としてどのように体系化していくかについての視点や方法論がしっかりとしていることが求められます。

今後は、これらをよく踏まえた研究の応募を期待します。

- 次に**若手研究・奨励研究**ですが、こちらについては特に課題は設定せず、若手研究者の着想豊かな研究や新しい分野への挑戦的研究などを期待しております。

今年度も、幅広い分野やテーマについて応募があり、着想や研究計画・準備状況がしっかりしているもの、独創性や社会的意義の観点から高く評価できるもの等、研究成果に期待できるものが多くありました。

その反面、研究領域が狭く目的も限定的なもの等、当財団の助成趣旨である「人間活動と環境保全との調和」との関係がはっきりとしない申請も散見されました。また、研究デザインが不十分なものや研究内容・方法に具体性を欠く申請も多く見受けられ、予算計画の立て方にも問題の見られる申請もありました。

今後は、これらをよく踏まえた研究の応募を期待します。